

「令和5年度（2023年度）当初予算案の概要」

市長

令和5年度当初予算案の概要についてご説明いたします。
まずは、予算に込めた思いを述べさせていただきます。

コロナとの戦いは今、なお、続いておりますが、感染症法上の5類への引き下げが予定されており、ようやく、この未曾有の厄災にも一定の目処が見えてくるようになりました。これまで市民の皆さんには、本当に多くのご辛抱と我慢をおかけいたしました。そして、医療・保健・福祉に従事されている方々をはじめ、エッセンシャルワーカーの皆さまには、大変なご尽力をいただきました。改めて心から御礼を申し上げます。

横須賀市は、この3年間、コロナの対応だけに終始していたわけではなく、この難局に当たりながら、未来に向け、数々の施策の種をまいてまいりました。こうした種が芽吹き、今までにない新しい流れとなり、この流れが果実を生み、そして最終的には、すべての果実が「誰も一人にさせないまち」への推進力として、さらなる昇華ができるよう全力で取り組んでまいります。

そこで、令和5年度の予算は、これまでの取り組みの成果を表面化させる、顕在化させることを第一として編成をしたところです。

それではお手元にお配りした「令和5年度予算の概要」をご覧ください。

5ページをお開きください。1つ目の柱「地域で支え合う福祉のまちの再興」です。

コロナ禍による社会環境の変化の中、悩みや困りごとを抱える人に寄り添い、解決につなげていく、ぬくもりのある「ひと」だからこそできる支援に注力してまいります。まずは相談体制のさらなる充実を図ります。

下段に記載のとおり、行政センターの相談窓口を新たに追浜、逸見、大津行政センターに開設し、すべての行政センターで地域の困りごとを相談できるようにいたします。

6ページをご覧ください。

上段、包括的支援体制の構築は福祉分野における複雑化、多様化した支援ニーズへの対応を強化するため、包括的な相談支援などを行う重層的支援体制の検討を進めてまいります。

また、下段に記載のとおり、障害者相談サポートセンターと障害者基幹相談支援センターの体制を強化し、障害のある方やそのご家族が安心できる相談支援体制の構築を目指してまいります。

7ページをお開きください。

下段の人生100年時代に向けた健康づくりでは、高齢者の通いの場を活用した医療専門職による相談や重症化リスクの可能性のある方への保健師による働きかけなどが地域を拡大して行っています。

そして、これらの活動をより多くの市民へ届けるために、次ページ上段に記載のとおり、NTT東日本、九州大学、県立保健福祉大学、皆さまの技術と知見をお借りしながら、ヘルスケアデータの分析による健康管理を進め、効率的で的確な健康支援を行ってまいります。

9 ページをお開きください。

下段の老人クラブ連合会への助成の拡充や、次ページ上段、ひとり暮らし高齢者の方を対象とした入浴料助成の対象施設の追加を行い、高齢者の皆さんのふれあいの機会を増やし、生きがいの充実を図ってまいります。

13 ページをお開きください。

上段の新しいつながりによるコミュニティの活性化として、スクールコミュニティは、実施校を増やし、様々な世代の交流を促すことで、地域の結びつきの強化を図ってまいります。

下段の安心・安全のまちづくりでは、映像による 119 番通報、次ページ上段のVR・ARによる災害体験、そして下段の災害時ボランティアセンターでの運営システムの導入など、災害対応にICTの活用を進めてまいります。

17 ページをお開きください。2つ目の柱「子育て教育環境の再興」です。

子どもを産み育てることは本当に幸せだと感じます。一方で、仕事と育児の両立や経済的な負担などから、楽しい、幸せだというところに行きつけない方がいることも確かです。子育てに対する不安を少しでも取り除き、平穏な日常に幸せを感じられるよう、様々な取り組みを実施してまいります。

まず、経済的な負担を軽減するために、下段の小児医療費は、10月から助成の対象年齢を18歳まで拡充をいたします。本来、小児医療費はナショナルミニマムとして国が行うべきで、これまでも強く国に要望してきました。その考えに変わりはありません。ただ、コロナ禍や物価高騰が子育て世代に影響を及ぼしている現状を踏まえ、今、目の前で苦しんでいる子育て世帯に財源を振り向けることが重要と考え、拡充を決断いたしました。

18 ページをご覧ください。

働きやすい環境づくりとして保育定員の拡充や保育士の研修を充実させ、多様化する保育ニーズに応えていきます。

20 ページをお開きください。

上段の妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援として、子育て支援ヘルパーによる家事、育児援助を手厚くし、多胎児育児の負担軽減を目指してまいります。

次ページ上段の学力向上については、デジタル教科書導入に向け、ネットワークの増強や教員をサポートするICT支援員の配置を行ってまいります。学習環境の充実では、下段に記載のとおり、日本語支援ステーションを開設し、日本語指導が必要な子どもたちがスムーズに学校に馴染むことができるようサポートします。

23 ページをお開きください。

下段、美術館の集客力の向上として、箱根エリアの美術館との連携や、恋人の聖地をテーマとした他都市との連携など新たなチャレンジを行います。昨年の運慶展では、歴代3位という観覧者数となり、圧倒的な注目を浴びることができました。この良い流れを継続できるように引き続き取り組んでまいります。

25 ページをお開きください。3つ目の柱「経済・産業の再興」です。

コロナや物価高騰の影響を受けた地域経済の活性化は、何より大きな課題です。市内企業への経営支援を継続するとともに、将来に向けた基盤づくりを行ってまいります。まず、物流拠点の地位向上として、下段に記載のとおり、新港地区の整備に向けた調査や埋め立てによる岸壁など整備内容の検討を行ってまいります。

昨年9月に埋め立て事業については、土量の問題により最短スケジュールで進めることができないことをお知らせしましたが、今後、船舶へのモーダルシフトの可能性も高まっており、横須賀は、ますます重要な結節点となることと考えています。横須賀のポテンシャルを最大限に生かすため、条件が整い次第、いつでも取りかかれるように進めてまいりたいと思います。

26 ページをご覧ください。

上段、企業の新たな立地・持続的発展への支援です。成長分野への奨励金の公布と税の優遇により、新たな誘致を進め市内産業の振興を図ってまいります。

下段と次ページ上段は、魅力あふれる農水産業の振興です。よこすか野菜と海の幸の魅力発信を積極的にいき、さらに認知度を向上させ、横須賀への観光客の誘致にもつなげられるよう取り組んでまいります。

下段、都市基盤の整備です。中心市街地の再開発は、昨年若松町1丁目地区再開発組合が設立され、いよいよ事業が本格的に進んでいきます。これに続く追浜駅前の再開発事業も含め、各地区の再開発が着実に進むように積極的に支援を行ってまいります。

31 ページをお開きください。4つ目の柱「歴史や文化、スポーツを生かした賑わいの再興」です。経済の活性化や人口減少の対策の大前提になるのがまちの活力です。横須賀にある多彩な地域資源を最大限に活用することは当然として、民間企業のノウハウも活用させていただき、ルートミュージアムをさらに充実させることで観光消費額の増加につなげてまいりたいと思います。

下段、浦賀地区の活性化です。関係者と具体的な調整、協議を進め、事業者選定の公募なども含め、さらに一歩進めた形で事業を進捗させていきたいと思っています。

32 ページをご覧ください。

上段、ティボディエ邸では、新たなムービーの公開やオールシーズンでのイベント実施など、認知度の向上と来館者増加に向け、力を入れて取り組んでまいります。

33 ページをご覧ください。

下段の市内観光資源の活用や次ページ上段、観光情報の発信、受け入れ環境の整備を進め、市内の消費を喚起してまいりたいと思います。

35 ページをご覧ください。

上段、音楽やダンスなどによるにぎわいの創出として、音楽によるにぎわいづくりや、下段に記載のとおり、ストリートダンス大会などに加え、ジュニア世代のステップアップにつながる新たなダンスイベントの開催など取り組みを進めてまいります。

36 ページをご覧ください。

上段、メタバースは、他の自治体に先駆けて参入し、観光客の増加や魅力発信、ICT教育支援などにつながる取り組みを進めます。

37 ページをお開きください。

上段のスポーツによるにぎわいづくりでは、横浜DeNAベイスターズ、横浜F・マリノスと連携した取り組みをさらに進めます。久里浜地区において、街なかにマリノスのチームカラーであるトリコロールを施すなど、ホームタウンとしての機運を高めてまいります。

38 ページをご覧ください。

上段のアーバンスポーツの振興では、BMXフリースタイルジャパンカップを継続開催するとともに、学校訪問や体験会などを行います。

下段のeスポーツに関する教育支援では、高校生を対象に世界に通用するトッププレイヤーの育成を目指すとともに、市内外の幅広い世代に向けて先進的な取り組みをPRしてまいります。

40 ページをお開きください。5つ目の柱「未来につなぐ環境の保全・創出」です。

横須賀の素晴らしい自然環境を後世につないでいくことは、今を生きる私たちに課された大切な使命です。まず、温暖化対策として、脱炭素社会への移行に向けた取り組みを加速させてまいります。

下段から次ページ上段に記載のとおり太陽光パネル設置や公用車EV化など、CO₂削減に引き続き取り組みます。また、市域全体の脱炭素の取り組みへの支援も継続してまいります。

46 ページをお開きください。その他の重点施策として、上段の人事・給与制度の改革を進めてまいります。行政の限られた人的資源と財源の中で、住民福祉の向上のためにより前向きに市民のために働く職員、市役所になるようこの制度改革を強く進めていきたいと思っております。

以上、具体的な事業、思いなどを述べさせてまいりましたが、これらの事業を合わせた一般会計の予算規模は、2ページに記載のとおり1,610億5千万円です。

前年度と比較して増となっておりますが、これは主に、冒頭で申し上げたとおり、コロナ感染症について5類への移行が予定されてはおりますが、現時点では詳細が未定なため、今年度と同様の体制が維持できるよう予算を計上しているためです。

今後、国の動向を注視し適切に対応してまいりたいと思っております。

以上、令和5年度予算案は、コロナ禍による3年の雌伏の時を経て、ようやくもとの日常のしつかりと未来の横須賀のあり方を見据えた予算案を提出することができたのではないかと考えています。思い返せば、3年前の1月に我が国に初めてコロナの感染が確認され、その2ヶ月後には横須賀でも最初の感染が確認されました。横須賀市では、すぐさま県内でどこよりも早く、PCRセンターを設置するとともに、医療体制を「横須賀モデル」として確立をさせました。

市民の皆さまにも、不要不急の外出を控えていただくなど、様々な制約にご理解とご協力をお願いしてまいりましたが、これらの多くの方々のご理解とご協力、ご尽力により、ようやく5月には、5類引き下げとなり、このコロナとの戦いも新たな転換期を迎えようとしています。しかし私たちは、この3年間本当に多くのものを失い、犠牲にしてきたと思っております。

いま思えば、未知なる感染症との戦いで市民の命を守るためにはやむを得ない手段ではありましたが、様々な活動を止めていただくことは、横須賀の誇る地域のつながりを一時的とはいえ、寸断してしまうことになり、今でも自責の念に駆られるときがあります。ただ、これからはぜひ、あらゆる分野で、これまで薄れてしまった人と人とのつながりを、そして地域の絆をコロナ前以上の形で取り戻していただきたいと思います。そして多様性を認め合い、誰もがお互いを慈しみあう「誰も一人にさせないまち」を目指し、引き続き、邁進してまいりたいと思っております。

そして、「横須賀再興プラン」第2ステージとして、ふさわしい年にしていきたいと考えています。

以上です。

■質疑応答

記者

令和5年度予算は「これまでの成果を表面化し、顕在化させることを第1とした」ということですが、もう少し具体的に教えていただけたらと思います。

市長

やはり地域の活性化という意味で、コロナによって傷んだ社会に対し、まず、福祉を充実させなくてはならないということが前提にあります。その復活のために、経済や産業、歴史・文化・スポーツを生かしたにぎわいの再興という分野の投資をさらに加速させていくとご理解いただければと思います。

記者

さまざまな政策についてご説明いただきましたが、他の自治体にはない横須賀ならではのイチ押し政策があれば教えてください。

市長

全部です。横須賀のイメージを良くすること、そして横須賀のパイを増やすことというこの2点が私にとって課せられた使命だと思っています。その上で横須賀の地域特性を考えながら、経済を再興していかなければならないという意味で、福祉施策を考えました。そのため、この政策というのではなく、横須賀全体をご理解いただき、総合的に判断したうえでこのような政策になったとご理解いただければと思います。

記者

他の自治体をみると、「子育てしやすいまち」ということを全面に押し出している自治体が比較的多いように感じます。横須賀の場合は、医療費の無償化などもあり、もちろん子育てに関する施策も含まれていますが、1つ目の柱として「福祉」が掲げられていることについて、お考えをお聞かせください。

市長

高齢化がどこのまちよりも進んでいると感じています。また、子育て支援は当然の話であり、子育て支援サービスで競っても横浜や東京には敵うものではなく、これは、ナショナルミニマムであると考えています。この横須賀地域の特性の中で、横須賀に来てもらうためには、総合力で判断していただかないといけないと思っています。そのため、コロナで傷んだ地域社会の手当を行いながら、私なりに地域で支え合うまち、高齢者対策、そして子育て環境の整備ということを前面に出していくとご理解いただければと思います。

記者

昨年、「MEGURU PROJECT」や「SENSE ISLAND」について、かなり大がかりに手がけていたかと思えます。ただ今回、この資料に記載がないのですが、継続して実施するのでしょうか。また、現時点のその両事業の総括をお話いただけますでしょうか。

市長

「SENSE ISLAND」は1年お休みをいただき、これまでの実績等を振り返り、検証し、毎年実施していくのかということを考えたいと思います。「MEGURU PROJECT」は、これから様々な仕掛けをしていきたいと思っているので、ある意味で継続とご理解いただければと思います。

記者

今年、消費者支援や商店街などの経済支援として、プレミアム商品券や他の自治体では、レシート活用やキャッシュレスを使ったプレミアム事業等が実施されていました。次年度はこのような事業の予定はあるのでしょうか。

市長

いまのところは考えていません。とりあえず今は、全体の復活のために何ができるかということを考えなければいけません。当然、社会情勢を見ながら、手当せざるを得ないような状況となれば、やらなければならないと思っていますが、今回の予算では計上していません。

記者

「美術館の集客力の向上」について伺います。昨年の集客力が歴代3位の高い観覧者数であったとのことですが、大きく伸びた理由と新年度にかける期待を教えてください。

市長

昨年は、「鎌倉殿の13人」をはじめ、「運慶展」がすごくクローズアップされたということと、市長部局に所管が変わったことにより、様々な取り組みをすることが可能になったというこの2点ではないかと思っています。

新年度については、日本全国の様々な美術館との連携など、いろいろなことにチャレンジしていきたいと思います。そして横須賀ならではの美術館というのを模索していきたいと思います。

記者

人事・給与制度改革についてですが、二段階以上の昇格の導入など、思い切ったものを取り入れていると思うんですが、市長のねらいなどを教えてください。

市長

これは初年度からずっと考えていたことで、やっと人事制度改革ができたなと思っています。

公務員制度というのは、もともと平均主義であり、それを打ち破らなければ、新しい流れ（アイデア）が職員から出てこないと考えています。格差を付けることにより、新しい公務員像を求める。本当はコンピテンシーモデルを作り、取り組むことができればよいのですが、まずは、職員の意欲と能力を高め、人事制度改革を進めることにより、やる気のある、あるいは前向きな職員を増やしていきたいと考えています。

記者

新港地区の整備活用についてですが、昨年9月に着工ができなくなったという発表がありました。その際、計画が甘かったということで陳謝され、その後、情報収集や営業活動を行い、早急に対応するという話があったかと思いますが、現在の状況を教えてください。

上条副市長

まず、土砂については大規模な工事がなかなかな発生しません。その状況について、ゼネコンや国に対して働きかけ、情報収集をしています。また、できたあとにどのような会社がそこに進出してくるのかということについては、具体的にいろいろな物流関係や銀行関係といったところに働きかけをして情報収集をしているという状況です。

市長

昨年9月に陳謝しましたが、このような造成の場合には当たり前の話で、どのような状況となるか分からないけれども計画し、進めていくものであり、今すぐに着工できないからといって陳謝すべきものではないと、国交省からお話がありました。私は、正直にお伝えした方が良いと思ってお伝えいたしました。どのような計画においても営業を行いながら、行っていくものとのことでした。

そのため、いま上条副市長が話したとおり、営業は続けている最中なので、それが決まった段階ですぐ始められる体制だけはいつでも整えておきたいと思っています。

記者

小児医療費無償化について、資料に「18歳の年度末まで」という記載がありますが、例えば、早生まれで2月に18歳になった人は、その日からその年の3月31日までということですか。

民生局長

学年でいうと高校3年の卒業までです。

記者

現在、中学校3年生まで無償としているのも年度で切っているのでしょうか。

民生局長

おっしゃるとおりです。

記者

この予算の特徴を市民に分かりやすく伝えるために名前をつけるとすると、何予算となりますか。

市長

「コロナ禍からの横須賀復興、再興予算」ですかね。

記者

産業振興や人口減少解決のためには、まちの活性化が必要であるということと、今回は特に福祉に力を入れられたというお話があったと思います。そのため、スポーツや観光振興、福祉に市長の思いがよく表れていると受け止めてよろしいのでしょうか。

市長

横須賀市の人口減少問題について考えると4つの要因があると思います。

1つ目は、交通結節点ではないこと。2つ目は、就業する場が少ないこと。3つ目は、横須賀のイメージがあまり良くないこと。4つ目は、新しい住宅が少ないこと。おそらくこの4つの要因から、人口減少が続いているのではないかと考えています。

戦前・戦中を通じて、軍都として栄えた横須賀は、日本全国から皆さんが集まり、つくられたまちです。例えば、造船業や自動車産業にしても、軍都としての遺産で産業構造がなりたってききましたが、それがなくなってしまうと、ある意味では何も残らなくなってしまうというのが現実ではないかと思っています。そうすると就業する場もなく、地政学的にも悪いとなれば新戸住宅も少なくなります。また、谷戸や丘陵地などに家を建てた人たちが高齢化して亡くなる。そのお子さんたちが市外に出ていってしまうという、この悪循環が何十年も続いてきたことから人口減少が続いていると考えています。

そこで考えられたことが、交通結節点がないということで、いわゆる玄関と言われる北地域から人が入ってこられるよう道路事情、再開発も含めて、今、仕掛けづくりを行っています。一方で、道路の結節点がない以上、海の道を開かなければならないという意味で、新日本海フェリーも連れて来ることになりました。これで環状南線が繋がれば、道路の結節点がもう1つ増え、横須賀がある意味ではハブみたいになります。

また、現在、マンションの建設も始まっており、市外から若い方たちに来ていただけるような住宅環境になるかと思えます。

そして何よりも大切なのは、横須賀のイメージを変えたいということです。かつての横須賀は、グレーのイメージでした。米軍が存在し、様々な戦争の歴史の中で未だにそれを引きずっている。基地がいいイメージではなかったのも、だからこそ新しいアイデンティティを創らなければならないと思い、スポーツ・音楽・エンターテインメントという新たなイメージをつくりながら、内外に向けて発信をすることで、明るいイメージをつくりたかったということが事実です。

そして、経済にしてもマインドにしても、横須賀が豊かであるというイメージを発信することができれば、いずれ、人が入って来るような新陳代謝が生まれるのではないかという思いでこれまでやってきました。取り立てて、子育てサービス合戦となると自治体として不毛な戦いをしたくはないので、ナショナルミニマムではないかと、常々お伝えしているところです。その中で、横須賀の在り方は何かということで、総合的に横須賀はこういうまちであるというアイデンティティをつくり上げ、横須賀にいる人たちも誇りを持っていただき、それを内外に訴えかけながら、横須賀再興の道筋をつくりたいと考えています。

コロナにより、少し出遅れてしまいましたが、これまで行ってきたことが、コロナが終わった時、芽を吹き出すのではないかと期待しています。

記者

今回は手をつけられなかったけれども、今後、取り組んでいきたいというような、この予算における課題があれば教えてください。

市長

横須賀は、財政的な問題が1番大きいと思っています。これをどのようにしていくかということもいつも悩んでいます。この政策そのものがすべてだと思っているのですが、これからは横須賀というイメージが、基地がありながらも「本当に明るくて、健全で、魅力的なまち」と皆さんに理解いただけるような様々な仕掛けづくりをしていきたいと思っています。

まだまだこれでは足りない部分もあるかと思いますが、とにかく多くの人に横須賀に行きたい、横須賀に住みたい。と思ってもらえるように頑張っていきたいと思っています。

記者

メタバースの活用について、県内自治体の中では、おそらく先駆けということで、なぜこのような新しい技術を導入しようと思ったのか教えてください。

市長

バーチャルの社会は、おそらく現実と入れ替わるなど、新しい流れに発展できる要素があると思っています。とりわけ、引きこもりとされるような人たちが元気で活躍できるような社会が仮想空間にできると思っています。外に出て元気である人たち、家の中などで過ごす内向的な人たちなど、すべての人たちが幸せになる社会を求めたいと考えたときに、メタバースというもので、私は最高の空間ができるのではないかと個人的に思っています。

人間の理想な社会をつくるのが、このメタバースの中でできるのではないかと。それが、現代にフィードバックされるなど、リアルとバーチャルを行き来することで、新しい社会や、新しい感

性というのが生まれるのではないかと考えています。そのため、横須賀はぜひ進めていきたいと考えています。

記者

今回の予算について、福祉や地域活性など、重点的にさまざまなことをやられていると思いますが、改めてこの予算に込めた思いを教えてください。

市長

最終的に帰納するところは「誰も一人にさせないまち」です。あらゆるところに人を助けるためのセーフティーネットが張り巡らされ、人と人との絆がますます強固になる一方で、そのなかで経済・産業が再興していくというまちづくりをしたいと考えています。その思いは、多分込められたのではないかと考えています。

記者

柱4の地域活性化に対し、約15億円の予算を投じているかと思いますが、その意図やねらいを改めて教えていただけますか。

市長

抽象的になりますが、人が幸せに生きるというのは、経済・健康、あらゆる人とのつながりなど、横須賀のアイデンティティーにつながるようにすべての人が慈しみ合い、助け合うような社会をつくるための仕掛けづくりが地域の活性化だにご理解をいただければと思います。

■案件以外の質疑

なし